

財総研・ADB-国際会議

財務省財務総合政策研究所(財総研)とアジア開発銀行研究所(ADBI)が3月6日、国際コンファレンス「高齢社会における財政健全性を維持するための戦略」財政健全性と社会保障制度をどのようににバランスさせるのか(協賛・東京大学高齢社会総合研究機構、毎日新聞社)を開催した。欧米やアジア各国から人口問題や財政に通じた学識経験者や実務家等が参加し、高齢化と財政の持続性をめぐる課題についてさまざまな論点で討論した。会議の詳細をまとめて報告する。【竹地広憲、葛西大博、田口雅士、写真は矢頭智剛】

高齡化と財政どう両立

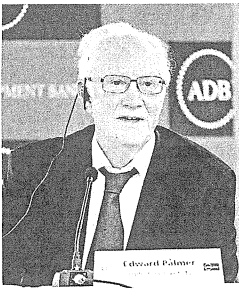
移民減で労働力不足も

セッション1・欧州

セッション1では、欧州など先進各国の事例が紹介された。経済協力開発機構(OECD)シニアエコノミストのヘンリック・ブラコニエ氏は、OECD諸国では景気低迷で財政基盤が弱体化している」と指摘。高齢化の進展による労働力不足も「今後50年で途上国と先進国の所得格差が圧縮され、欧州では(労働力を補う)移民の流入が減るかもしれない」と懸念を示した。特にフランスとドイツは高齢者の就業率が低い(年金支給開始年齢となる)定年を寿命の延びに合わせ



OECDシニアエコノミストヘンリック・ブラコニエ氏



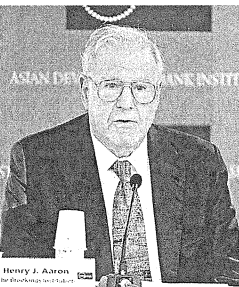
ウプサラ大教授エドワード・パルマー氏

て調整することが必要だと訴えた。また、女性の労働参加率にも言及。ドイツ(日本は)育児施設の不備が最も大きな問題だ」と指摘し、官民のコスト負担のあり方などを検討する必要がある」と指摘した。ブラコニエ氏の報告を受け、一橋大経済研究所の伊藤善典教授は「年金や医療の維持が難しい国では、(家庭の女性の負担を支える)保育や介護などの新たな整備が進まない」と指摘した。スウェーデン・ウプサラ大のエドワード・パルマー教授は、同国の福祉や財政の現状を

かさむ医療支出が問題

セッション2・米国

米国の社会保障や財政問題を議論したセッション2では、米フルッキングス研究所のシニアフェロー、ヘンリー・J・アロン氏が登壇した。アロン氏によると、米国では出生率の高さや移民の多さなどから非就労者を支える労働力があり、「高齢化や財政の問題は(他の先進国と比べ)それほど大きくない」と分析。一方、対国内総生産(GDP)比で他国より高い医療支出を問題視し、「日本は高齢化が進んでいるが医療支出が抑制されている」と評価した。



フルッキングス研究所シニアフェローヘンリー・J・アロン氏

とを求めた。「上限を超えることはなかった」と振り返り、「歴代政権や議会が、合意を守り、政府債務は間違いなく減った」と評した。明治大の加藤久和教授は、日本でも問題の医療費の増加について、「日本の患者の負担率は3割程度だが、不必要な来診を抑える抑止力になっていない」と指摘した。

多くの国でリスク潜在

開会あいさつ



財務総合政策研究所所長 中原広氏

多くの国々が人口の高齢化に直面し、財政の持続性に対する潜在的なリスクを抱えている。1930年代の人口ピラミッド

は「富士山型」で、発達の途上国に多く見られる。1970年代には「飛鏢型」になった。合計特殊出生率が2程度で医療レベルの高い国でみられる。人口が安定する形だが日本は維持できず、2010年には「キョービー型」になった。この頃、30代の第2次ベビーブー

長期見通し国民に示せ

セッション3・日本



国際医療福祉大大学院教授高橋泰氏



法政大准教授小黒一正氏

セッション3では日本の財政と社会保障のあり方が議論された。小黒一正・法政大准教授は、高齢化などで膨らんでいく社会保障費について、国民が十分に理解するためにも「例えば政府が2050年へらいまで長期の

膨らんでいく社会保障費について、国民が十分に理解するためにも「例えば政府が2050年へらいまで長期の

政治家知恵を絞れ

全体討議

最後のセッションは、論点を整理しながら日本や各国の問題をあらためて討論した。OECDのブラコニエ氏は、国による社会保障や年金制度の必要

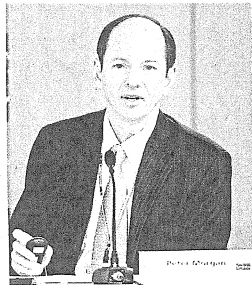
性について、「所得の再分配は教育機会の平等や所得の均衡につながる。政府による支出で、より低い価格で効率的な良いサービスを提供できる面もある」と強調した。ウプサラ大のパルマー氏は「日本は今後、

新興国も迫られる対応

セッション4・アジア



アジア開発銀行貧困削減・ジェンダー・社会開発課長 パート・エデス氏



アジア開発銀行研究所シニアコンサルタントピーター・モーガン氏



浙江大准教授茅銳氏

セッション4では、中国やアジア諸国の対応が議論された。

まず、アジア開発銀行貧困削減・ジェンダー・社会開発課長のパート・エデス氏は、1人当たりの所得の伸びや高齢人口指数が高くなることで社会保障支出が上がり、日本だけでなく、韓国や台湾など

加が急速に進むアジアの新興諸国に必要な対策について、「社会保障の掛け金を上げて、保険料の支払いを確実にする。また、退職年金を引き上げる」と指摘した。

最後に、財総研の田中修次氏は中国の少子高齢化は急速で、「早期に持続可能な社会保障制度を整える必要があるが、医療保険の分野が最も重要だ」との認識を示した。

中所得国でありながら、成長もしつつ社会保障制度も整備しないといけない問題に直面する」と述べた。

最後に、財総研の田中修次氏は中国の少子高齢化は急速で、「早期に持続可能な社会保障制度を整える必要があるが、医療保険の分野が最も重要だ」との認識を示した。